

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月15日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期
(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原田 正文

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1524(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員経営管理本部長・内部監査室担当
加藤 明美

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市米島282番地

【電話番号】 0766(26)2404

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員経営管理本部長・内部監査室担当
加藤 明美

【縦覧に供する場所】 中越パルプ工業株式会社 大阪営業支社

(大阪市西区京町堀一丁目1番20号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第93期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間	第94期 第3四半期連結 会計期間	第93期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	85,615	74,707	26,633	25,208	110,241
経常利益 (百万円)	1,826	1,284	164	358	1,816
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,083	577	75	170	632
純資産額 (百万円)			50,918	50,664	50,540
総資産額 (百万円)			145,614	145,190	145,695
1株当たり純資産額 (円)			436.67	434.53	433.45
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.30	4.96	0.65	1.46	5.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			34.9	34.9	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,537	10,735			4,394
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,066	6,972			8,131
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,632	5,385			4,913
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			1,224	939	2,563
従業員数 (人)			1,827	1,802	1,830

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容の重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,802
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	840
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称等		数量	前年同四半期比(%)
紙・パルプ及び紙製品製造事業	紙	192,735 t	88.2
	パルプ	183,565 t	90.1
	紙加工品他	1,812百万円	93.6

- (注) 1 金額は販売金額によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 紙加工品等は品種が多様であり数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売単価を乗じた金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、大部分が市況を勘案した見込み生産を行っており、グループ全体の受注状況を把握することは困難であるため、該当事項については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称等		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
紙・パルプ及び紙製品製造事業	紙	20,939	95.9
	パルプ	1	
	紙加工品他	3,222	90.4
	計	24,164	95.1
その他の事業		1,044	85.3
合計		25,208	94.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
新生紙パルプ商事㈱	5,553	20.9	5,626	22.3
国際紙パルプ商事㈱	3,523	13.2	3,582	14.2
日本紙パルプ商事㈱	3,382	12.7	3,466	13.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機から1年以上が経過し、各国において打ち出された景気対策の効果もあり、一部輸出企業を中心に持ち直しの動きが広がりました。しかし設備や雇用の過剰感は解消されておらず、円高やデフレ、景気刺激策の息切れなどの懸念から、先行きに不安を抱えたままとなりました。

紙パルプ業界におきましても、国内景気の低迷に伴い広告出稿数が依然低調に推移するほか、少子化、若者の活字離れによる書籍出版需要の減少、さらに輸入紙の増加圧力が強まったことなども重なり、紙の需要は低い水準で推移しました。また市況も弱含みのまま厳しい経営環境が継続しました。

このような状況下で当社グループは、川内工場パルプ生産最大化工事の進捗管理を徹底し、一日でも早く戦力となるよう努めるとともに、非常事態宣言のもと、最適生産体制の早期確立、役員報酬のカットや諸経費の徹底的削減などのコスト削減に取り組み、「低操業下でも収益の出せる企業体質の実現」を早期に確立すべく挑戦しております。減産の継続によるエネルギー効率の悪化などの影響があったものの、原燃料価格の低下や当四半期から取り組んだ緊急収益対策の効果の発現があり、当第3四半期連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

紙・パルプ及び紙製品製造事業

一般洋紙、包装用紙、特殊紙

印刷情報用紙の販売は、米国発金融危機の影響による未曾有の景気後退となった前年度後半と比較するとチラシやカタログ、パンフレット等の商業印刷向け塗工紙等の需要が若干の持ち直しを見せたため、前年同四半期と比較し数量は増加しましたが、市況の軟化により金額は減少しました。

新聞用紙の販売は、広告出稿減少等による頁数減が依然継続しており回復の兆しがまったく見られず、数量、金額とも前年同四半期と比較し大幅に減少しました。

包装用紙の販売につきましては、前年度後半のような底は脱した感触にありますが前年同四半期と比較し、数量はわずかに回復したものの、金額は減少しました。

加工品、紙器等

壁紙、カップ用原紙などの特殊紙につきましても、前年度後半からの需要回復が見られず、数量、金額とも減少しました。

この結果、売上高は24,164百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益は382百万円（前年同四半期比25.1%増）となりました。

その他の事業

運送取扱数量は依然として低い水準からの回復が見られないこと、また、景気の二番底懸念から設備投資意欲にも回復がみられないことなどにより、運送事業、建設事業とも減収となりましたが、原燃料価格の低下や緊急収益対策効果が早期に発現したことなどにより増益となりました。

この結果、売上高は1,044百万円（前年同四半期比14.7%減）、営業利益は96百万円（前年同四半期比315.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

現金及び現金同等物が1,624百万円、在庫の圧縮を押し進めたことにより商品及び製品が1,356百万円減少し、受取手形及び売掛金が1,472百万円増加したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、45,339百万円となり、川内工場パルプ生産最大化工事の進捗により有形固定資産が1,719百万円増加したことなどにより、固定資産は1.2%増加し、99,850百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、145,190百万円となりました。

(負債)

第3四半期末が休日であったため支払手形及び買掛金が1,549百万円、未払金が3,193百万円増加したことなどにより流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し、69,215百万円となり、長期借入金が3,981百万円減少したことなどにより固定負債は、14.7%減少し、25,309百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、94,525百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、50,664百万円となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2%増加し34.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は当第2四半期連結会計期間末に比べて1,044百万円減少し、当四半期連結会計期間末には939百万円(前年同四半期末残高1,224百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は946百万円(前年同四半期比74.8%減)となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益が313百万円、減価償却費が2,724百万円、仕入債務の増加1,583百万円、たな卸資産の減少496百万円、その他資産の減少731百万円による収入と売上債権の増加4,965百万円による支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,696百万円(前年同四半期比15.9%減)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出1,676百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は292百万円(前年同四半期比85.0%減)となりました。

これは主として、長期借入金の返済2,324百万円の支出及び社債の発行による収入1,970百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、106百万円であります。
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,654,883	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	116,654,883	同左		

(注) 大阪証券取引所については、平成21年11月27日に上場廃止申請を行い、平成22年1月12日付けで上場廃止となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		116,654		17,259		14,370

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 171,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,946,000	115,946	
単元未満株式	普通株式 537,883		
発行済株式総数	116,654,883		
総株主の議決権		115,946	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業(株)	東京都中央区銀座 二丁目10番6号	171,000		171,000	0.15
計		171,000		171,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	282	286	269	240	248	227	208	181	162
最低(円)	247	246	223	217	221	200	180	146	146

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新役職	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	代表取締役 営業本部 生産本部 担当	取締役副社長	代表取締役 営業本部 生産本部 担当	竹下 賢二	平成21年10月27日
取締役	川内工場長 兼 営業本部副本部長	常務取締役	川内工場長 兼 営業本部副本部長	桜井 義昭	平成21年10月27日
取締役	経営管理本部長 内部監査室担当	常務取締役	経営管理本部長 内部監査室担当	加藤 明美	平成21年10月27日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939	2,563
受取手形及び売掛金	1 26,637	1 25,164
有価証券	9	14
商品及び製品	8,545	9,901
仕掛品	751	798
原材料及び貯蔵品	5,348	5,587
その他	3,138	3,067
貸倒引当金	31	20
流動資産合計	45,339	47,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,638	46,864
減価償却累計額	25,953	25,085
建物及び構築物(純額)	21,684	21,779
機械装置及び運搬具	244,111	234,106
減価償却累計額	185,162	178,725
機械装置及び運搬具(純額)	58,949	55,381
その他	13,142	14,732
減価償却累計額	2,122	1,958
その他(純額)	11,019	12,773
有形固定資産合計	91,654	89,934
無形固定資産		
無形固定資産合計	153	192
投資その他の資産		
投資有価証券	5,769	5,353
その他	2,390	3,256
貸倒引当金	117	117
投資その他の資産合計	8,043	8,491
固定資産合計	99,850	98,618
資産合計	145,190	145,695

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 14,260	1 12,710
短期借入金	42,422	43,087
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
未払法人税等	110	114
賞与引当金	204	683
その他	1 10,218	1 6,876
流動負債合計	69,215	65,472
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	16,294	20,276
退職給付引当金	4,223	4,210
負ののれん	172	222
その他	618	973
固定負債合計	25,309	29,683
負債合計	94,525	95,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,654	14,654
利益剰余金	18,391	18,512
自己株式	41	40
株主資本合計	50,264	50,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	350	104
評価・換算差額等合計	350	104
少数株主持分	49	48
純資産合計	50,664	50,540
負債純資産合計	145,190	145,695

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	85,615	74,707
売上原価	68,598	59,877
売上総利益	17,017	14,829
販売費及び一般管理費		
運搬費	4,681	4,079
販売手数料	5,545	5,068
保管費	1,190	1,222
その他	2,879	2,693
販売費及び一般管理費合計	14,297	13,062
営業利益	2,720	1,766
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	140	108
負ののれん償却額	50	50
その他	202	172
営業外収益合計	402	334
営業外費用		
支払利息	639	593
支払補償費	421	-
その他	234	223
営業外費用合計	1,295	816
経常利益	1,826	1,284
特別利益		
退職給付引当金戻入額	194	-
投資有価証券売却益	-	19
その他	11	-
特別利益合計	205	19
特別損失		
固定資産除却損	193	227
特別退職金	33	40
その他	33	9
特別損失合計	259	278
税金等調整前四半期純利益	1,772	1,025
法人税、住民税及び事業税	101	156
法人税等調整額	581	290
法人税等合計	683	446
少数株主利益	5	1
四半期純利益	1,083	577

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	26,633	25,208
売上原価	21,569	20,318
売上総利益	5,063	4,890
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,511	1,392
販売手数料	1,909	1,709
保管費	309	410
その他	975	885
販売費及び一般管理費合計	4,706	4,398
営業利益	357	492
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	44	36
負ののれん償却額	14	16
その他	56	58
営業外収益合計	117	112
営業外費用		
支払利息	216	184
支払補償費	1	-
その他	92	62
営業外費用合計	310	247
経常利益	164	358
特別利益		
固定資産売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	0	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	11	38
特別退職金	5	0
その他	13	5
特別損失合計	30	44
税金等調整前四半期純利益	135	313
法人税、住民税及び事業税	12	40
法人税等調整額	71	101
法人税等合計	59	141
少数株主利益	0	1
四半期純利益	75	170

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,772	1,025
減価償却費	7,388	7,873
投資有価証券売却損益（は益）	-	19
投資有価証券評価損益（は益）	20	9
貸倒引当金の増減額（は減少）	22	10
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,720	12
受取利息及び受取配当金	149	112
支払利息	639	593
有形固定資産除却損	72	13
売上債権の増減額（は増加）	3,311	1,472
たな卸資産の増減額（は増加）	5,918	1,641
その他の資産の増減額（は増加）	324	262
仕入債務の増減額（は減少）	2,134	1,549
賞与引当金の増減額（は減少）	490	479
その他の負債の増減額（は減少）	1,061	114
未払消費税等の増減額（は減少）	208	84
その他	23	448
小計	8,192	11,327
利息及び配当金の受取額	148	112
利息の支払額	613	573
法人税等の支払額	190	130
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,537	10,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,063	7,065
有形固定資産の売却による収入	11	6
投資有価証券の取得による支出	52	22
投資有価証券の売却による収入	30	29
貸付金の純増減額（は増加）	766	6
その他	241	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,066	6,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	354	568
長期借入れによる収入	6,090	2,500
長期借入金の返済による支出	7,367	7,713
社債の発行による収入	-	1,970
社債の償還による支出	-	2,000
自己株式の取得による支出	6	1
配当金の支払額	697	698
少数株主への配当金の支払額	4	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,632	5,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	167	1,624
現金及び現金同等物の期首残高	1,392	2,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,224	939

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、営業外費用に区分掲記しておりました「支払補償費」は、営業外費用の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間における営業外費用の「その他」に含まれる「支払補償費」は29百万円です。

当第3四半期連結会計期間
(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間において、営業外費用に区分掲記しておりました「支払補償費」は、営業外費用の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間における営業外費用の「その他」に含まれる「支払補償費」は0百万円です。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法のうち、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																		
<p>1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">475 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">558 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">239 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日伯紙パルプ資源 開発(株)円貨建</td> <td style="text-align: right;">179 百万円 (21,122百万円)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">244 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。</p>	受取手形	475 百万円	支払手形	558 百万円	その他流動負債 (設備関係支払手形)	239 百万円	日伯紙パルプ資源 開発(株)円貨建	179 百万円 (21,122百万円)	従業員(住宅融資)	65 百万円	計	244 百万円	<p>1.</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日伯紙パルプ資源 開発(株)円貨建</td> <td style="text-align: right;">201 百万円 (23,704百万円)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">69 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">270 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。</p>	日伯紙パルプ資源 開発(株)円貨建	201 百万円 (23,704百万円)	従業員(住宅融資)	69 百万円	計	270 百万円
受取手形	475 百万円																		
支払手形	558 百万円																		
その他流動負債 (設備関係支払手形)	239 百万円																		
日伯紙パルプ資源 開発(株)円貨建	179 百万円 (21,122百万円)																		
従業員(住宅融資)	65 百万円																		
計	244 百万円																		
日伯紙パルプ資源 開発(株)円貨建	201 百万円 (23,704百万円)																		
従業員(住宅融資)	69 百万円																		
計	270 百万円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)
現金及び預金 1,224百万円	現金及び預金 939百万円
現金及び現金同等物計 1,224百万円	現金及び現金同等物計 939百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式 (千株)	116,654

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式 (千株)	172

3 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	349	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	349	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

4 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,407	1,225	26,633		26,633
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	4,650	4,674	(4,674)	
計	25,432	5,875	31,307	(4,674)	26,633
営業利益	305	23	328	28	357

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,164	1,044	25,208		25,208
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	4,272	4,273	(4,273)	
計	24,164	5,317	29,481	(4,273)	25,208
営業利益	382	96	478	13	492

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業.....紙、パルプ、紙加工品他
- (2) その他の事業.....造林、緑化、木材チップ、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工(修理)、建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理他

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	81,966	3,649	85,615		85,615
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	13,813	13,891	(13,891)	
計	82,044	17,462	99,507	(13,891)	85,615
営業利益	2,430	241	2,671	48	2,720

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業.....紙、パルプ、紙加工品他
(2) その他の事業.....造林、緑化、木材チップ、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工(修理)、建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理他

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準において、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更方法により従来の方によった場合と比べて、前第3四半期連結累計期間の紙・パルプ及び紙製品製造事業の営業利益は119百万円減少しております。

平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数等の見直しを行い、前第1四半期連結会計期間から改正後の耐用年数を使用しております。この変更により、従来の方によった場合と比べて、前第3四半期連結累計期間における紙・パルプ及び紙製品製造事業の営業利益が419百万円、その他の事業の営業利益が0百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	71,694	3,012	74,707		74,707
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	12,638	12,640	(12,640)	
計	71,695	15,651	87,347	(12,640)	74,707
営業利益	1,400	306	1,707	58	1,766

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業.....紙、パルプ、紙加工品他
(2) その他の事業.....造林、緑化、木材チップ、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工(修理)、建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	434.53円	1株当たり純資産額	433.45円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	50,664	50,540
普通株式に係る純資産額 (百万円)	50,615	50,491
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	49	48
普通株式の発行済株式数 (千株)	116,654	116,654
普通株式の自己株式数 (千株)	172	166
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	116,482	116,487

2 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.30円	1株当たり四半期純利益金額	4.96円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,083	577
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,083	577
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	116,514	116,484

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.65円	1株当たり四半期純利益金額 1.46円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	75	170
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	75	170
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	116,499	116,483

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成21年10月27日開催の取締役会において、第94期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の中間配当を、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額 349百万円
1株当たりの金額 3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 山崎 清孝 印

業務執行社員 公認会計士 新島 敏也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 山崎 清孝 印

業務執行社員 公認会計士 新島 敏也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。